



地方短信

## 第51回定期大会を開催

東京地方税理士政治連盟

7月19日、ホテル横浜キャメロットジャパン(横浜市西区)において、東京地方税理士政治連盟第51回定期大会を開催した(写真)。

各税政連の財政状況が悪化傾向にある中、当連盟でサポート募金の協力をお願いしたことから、予想以上の協力が得られたことに対しても、瀧浪貫治会長からお礼の言葉があった。当連盟の設立50周年記念誌が発行された報告の後、「税制改正要望の重要項目である消費税の単一税率の維持について、今後も国会議員にアピールしていくための施策を、組織率低下を何とか食い止めるための施策を、今後も本会と協力しない」と述べた。

税理士会員数は平成29年7月1日現在、東京地方税理士会員数(税理士法人を除く)に応じて比例配分することによって、このとおりとなる。これによる単位税政連別の代議員の割当は表のとおりとなつた。

続いて議案審議に入り、平成28年度運動経過・活動報告をはじめ、上程された全議案について審議した結果、いずれも賛成多数で原案どおり可決承認

された。

その後、小島忠男日

本税理士政治連盟会長

議会場へ移動し、和

議会議員等を交えた和

やかな雰囲気の中、定期大会・懇親会は盛会

の方々から祝辞をいた

だ。休憩をはさみ

された。

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」「それは、あ

らゆるものと関係を

結ぶ」「それは、永

遠に続く」である。

以来30年間これにぶ

また、彼は震災後

て生きたいと思っ

て行きたいとい

う」という彼

は変化し続

ける」

前に立つと、過去、

ときた。

現在、未来と永遠に

続く時間の流れに引

き込まれてしまう。

べての人の中にア

トがある」という彼

の表現は、時

生活に追われて、物

事をあまり深く考え

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付

く。税理士としての

芸術作品は、

お客様に喜ん

でもらえる良

い仕事をした

ける」

それに「世も「宇宙」も含む命

る」

と決意して、そ

るアーティストにな

る表現にLEDライ

トで点滅する数字を

ない自分に気が付



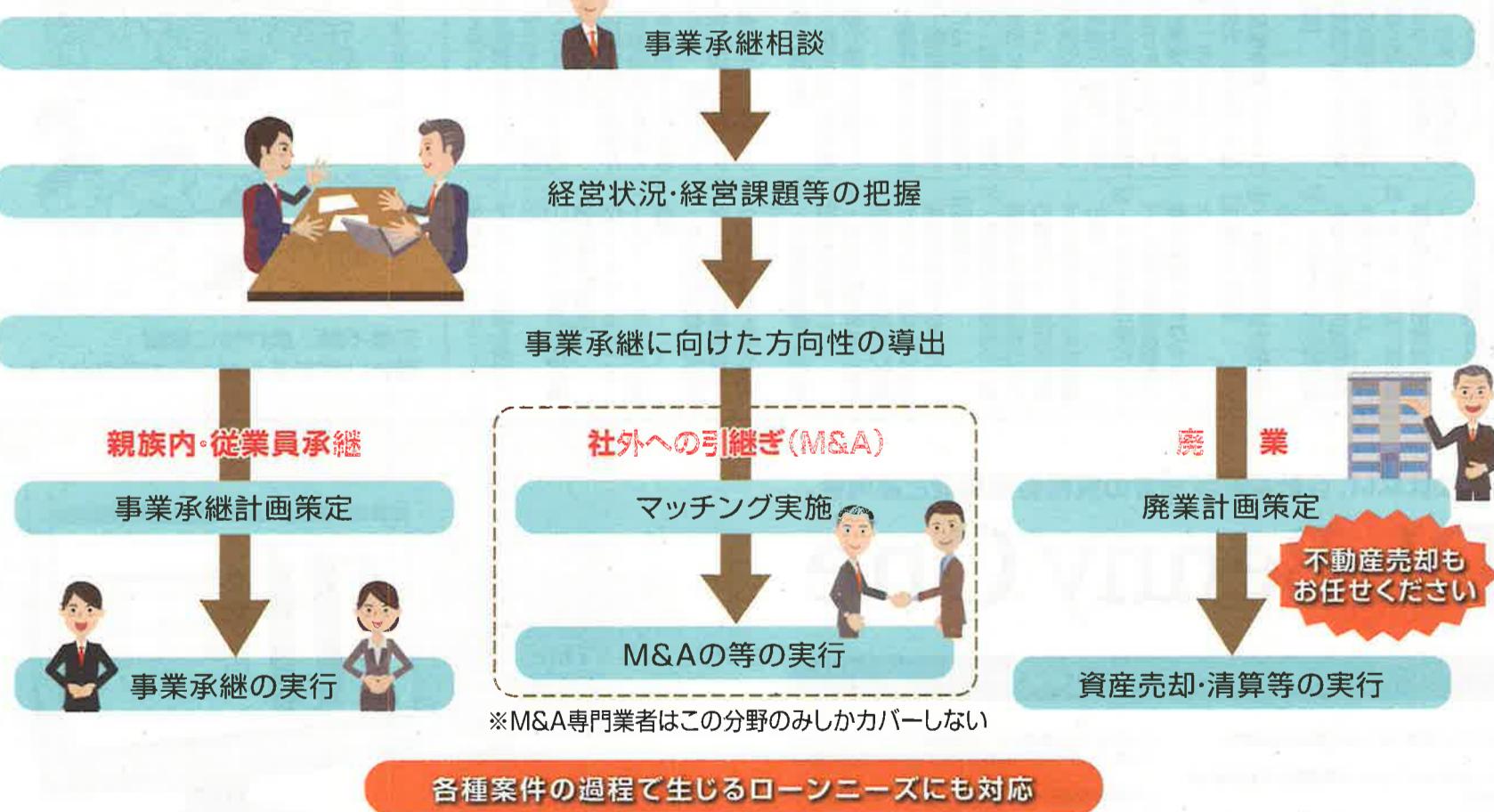
務にかかる顧客紹介制度

# 銀行と業務提携いたしました

・広くお応えします

三井住友信託銀行  
橋本 勝 社長全国税理士共栄会  
南口 純一 会長

## 事業承継相談業務の内容

本件に関する  
お問い合わせ先

三井住友信託銀行プライベートバンキング部 03-3286-8493

全税共の新規事業紹介

M&amp;Aアドバイザリー業界

# 全税共は三井住友信託銀行

## 事業承継の悩みに

税理士の関与先である中小企業は、近年、経営者の高齢化等により、円滑な事業承継の実施が喫緊の課題となっています。

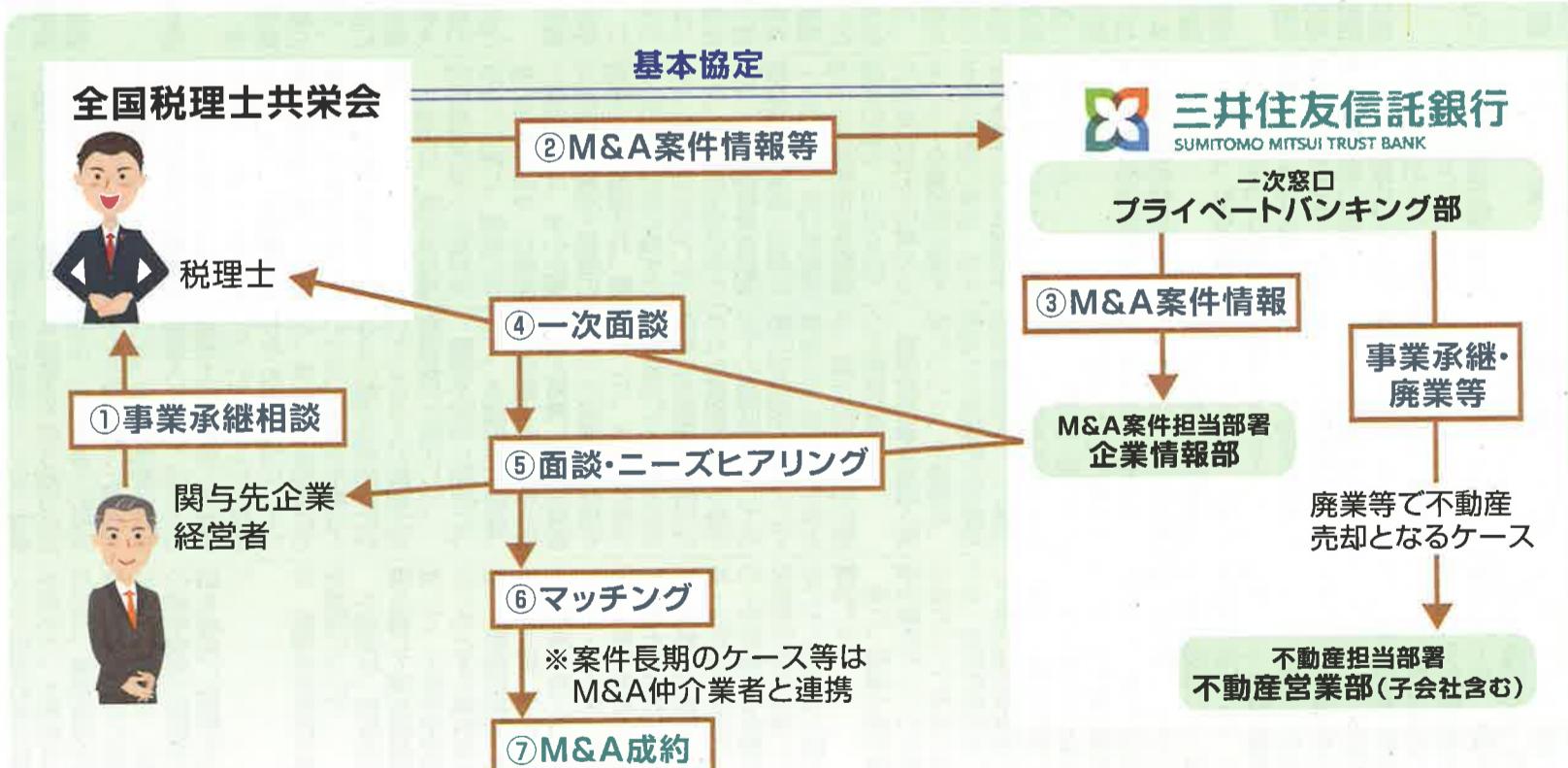
我々税理士は日常的かつ長期にわたり経営者と接し、強固な信頼関係を構築してきました。今後、顧問税理士が関与先の事業承継に果たす役割の重要性は一層高まっていくものと思われ、こうしたことからも、事業承継に関する取組みは税理士業界全体の課題として認識すべきであると考えております。

本共栄会がその一助となることができればとの思いから、平成29年8月1日、三井住友信託銀行と事業承継(M&A等)に関する業務についての提携を行い、顧客紹介制度をスタートいたしました。この制度はM&Aのみならず、親族・従業員承継や、廃業に伴う不動産売却など、あらゆる角度から事業承継をサポートするものです。

事業承継はどんな企業でもいつかは起こる問題です。突然の事態に慌てることのないよう、関与先の事業者を応援いたします。ぜひご利用ください。

## 三井住友信託銀行が全面サポート 関与先の円滑な事業承継を応援

ご相談時から、円滑な事業承継の実現に向けて顧問税理士と三井住友信託銀行が手を携えて進めて参ります。



※M&A成約時および廃業等における不動産売却時には税理士に手数料が支払われます。





&lt;資料&gt;

## 平成30年度税制改正に関する重点要望事項

平成29年8月 日本税理士会連合会 日本税理士政治連盟

日税政・日税連は、平成30年度の税制改正に際し、税制改正建議31項目から、特に重要な15項目を重点要望事項として決定した。

以下、重点要望事項の全文を掲載する。

### 【最重要建議・要望項目】

#### 商賈税における単一税率及び請求書等保存方式の維持について

(1) 単一税率の維持  
軽減税率(複数税率)制度は、区分経理等により事業者の事務負担が増加すること、逆性対策として非効率であること、財政が毀損し社会保障給付の抑制が必要となること等の理由から、従来、単一税率制度の維持を強く主張している。低所得者はへの逆進性対策や、一じめ国が一定額を入金したプリペイドカードを配布する方法や、一定額の簡素な給付措置などによる消費支出の負担軽減策等を検討すべきである。

(2) 請求書等保存方式の維持  
平成35年10月に導入予定の区分経理等のための適格請求書等保存法方式(いわゆるインボイス方式)への移行は、事業者及び税務官は、公署の事務に多大な影

響を与えることから、日本経済の活力が失われないように配慮又は見直しをする必要がある。この点については、例えば、請求書等に記載事項を追加することにより、区分経理等は十分可能であるとも考えられる。

(3) 免税事業者への配慮等  
事業者の負担と徴税コスト等を考慮し、仕入税額控除方式(インボイス方式を含む)及び免税点制度等の見直しを含めた消費税の取扱いから排除されることのないよう対策を講じなければならない。

(1) 人的控除  
個人的控除(基礎控除、配偶者控除、配偶者特

式の維持

平成35年10月に導入予定の区分経理等のための適格請求書等保存法方式(いわゆるインボイス方式)への移行は、事業者及び税務官は、公署の事務に多大な影

(一定の課税所得まで税率をゼロとする方への変更を検討すべきである。

#### 中小法人に対する繰越欠損金控除制度及び形標準課税の不適用について

(1) 繰越欠損金の100%控除制度の維持

企業活動の継続性と業績回復を支援する観点からは、企業規模の大小を問わず、繰越欠損金には控除制限を設けるべきではない。特に中小法人は、大法人と比較して事業基盤の弱い法人が多く、控除制限により資金繰りを圧迫することとなる。

小規模事業者の事務負担を軽減するために、税額を300万円(原稿150万円)程度に引き上げるべきである。

1・役員給与に係る給与所得控除について別途の基準を設けないこと。(建議・要望項目1(3))

2・医療費控除を見直し、年少扶養控除を復活させること。(建議・要望項目3)

3・業務用不動産の譲渡損失について、損益通算及び翌期以降の繰越しを認めること。(建議・要望項目4)

4・中小企業投資促進税制等・研究開発税制・所得拡大促進税制を見直し、継続すること。(建議・要望項目8)

5・確定決算主義を尊重し、役員給与の損金算入規定等を見直すこと。(建議・要望項目1)

6・基準期間制度の廃止し、すべての事務部より地方の企業に税負担が増える傾向にあり、企業の地域間格差が広がるおそれがある。したがって、中

小法人の雇用確保と資

金繰りの悪化を防ぐた

めだけでなく、地方創

生の観点からも、中小

法人には法人事業税の外形標準課税を適用す

べきではない。

なお、その際には、

設備投資の促進を税制

で一層支援し、さらに

式を申告納税方式に変

更することなど、抜本

的改革の検討をすべき

ことにより税額確定方

式を申告納税方式に変

更することなど、抜本